



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月12日

上場会社名 株式会社JMホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL https://jm-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)境 正博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)杉山 洋子 (TEL)03(6453)6810
 定時株主総会開催予定日 2022年10月24日 配当支払開始予定日 2022年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	140,845	8.5	6,675	1.5	6,925	3.5	4,266	0.5
2021年7月期	129,823	2.3	6,575	△2.1	6,693	△1.7	4,246	16.2
(注) 包括利益	2022年7月期		4,324百万円(2.4%)		2021年7月期		4,221百万円(11.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	159.90	—	12.6	12.1	4.7
2021年7月期	159.28	—	13.9	12.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 一百万円 2021年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	58,874	35,898	60.6	1,338.16
2021年7月期	55,391	32,348	58.2	1,207.58

(参考) 自己資本 2022年7月期 35,700百万円 2021年7月期 32,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	5,179	△3,738	△1,049	15,619
2021年7月期	7,272	△5,091	△1,582	15,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	15.00	—	15.00	30.00	800	18.8	2.6
2022年7月期	—	15.00	—	20.00	35.00	933	21.9	2.7
2023年7月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	6.5	7,200	7.9	7,230	4.4	4,320	1.3	161.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年7月期	26,679,500株	2021年7月期	26,679,500株
2022年7月期	384株	2021年7月期	300株
2022年7月期	26,679,144株	2021年7月期	26,659,750株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年8月1日～2022年7月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、社会経済活動正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など地政学リスクの高まりにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、消費者の低価格志向、節約志向は一層根強く、原油価格、原材料価格の高騰、急速な円安の進行により度重なる食料品の値上げが続けられ、業種業態を越えた販売競争はさらに厳しさを増しております。

当連結会計年度における経営成績は、前期に新規出店した5店舗の売上寄与及び既存店が好調に推移した結果、売上高は140,845百万円と前連結会計年度に比べ11,021百万円(8.5%)の増収となりました。

商品の仕入につきましては、原材料価格高騰による仕入価格改定のなか、加工物流センターの大量備蓄機能を活用した一括大量仕入、専門店ならではの商品調達力を発揮することで、より安価に仕入れるよう努めてまいりました。

これらの結果、営業利益は6,675百万円と前連結会計年度に比べ99百万円(1.5%)の増益、経常利益は6,925百万円と前連結会計年度に比べ232百万円(3.5%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,266百万円と前連結会計年度に比べ19百万円(0.5%)の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前連結会計年度比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

当社グループのスーパーマーケット事業は、精肉専門店の当社が、青果・鮮魚・惣菜の専門店をグループ化、合併していくことにより業容を拡大した経緯があり、各店舗内でそれぞれの専門性を活かすことで、一般的な食品スーパーとは一線を画した品揃えと特色のある売場を展開しております。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品をアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売(単品大量販売)」を定期的を実施する他、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会ロスの削減に努めております。

スーパーマーケット事業につきましては、5つの店舗業態で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

「ジャパンミート生鮮館」は商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」、「マルイ」、「スーパービバホーム」において15店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b) 関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート卸売市場」12店舗、「パワーマート」4店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」4店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c) 株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを55店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるよう商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

店舗の状況としましては、2022年4月に「ジャパンミート生鮮館」小山店(栃木県小山市)を開店いたしました。これにより、当連結会計年度末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は90店舗になりました。

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は136,994百万円と前連

結会計年度に比べ10,839百万円(8.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は6,443百万円と前連結会計年度と比べ219百万円(3.5%)の増益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供するように努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自治体からの営業時間短縮、酒類提供自粛等の要請に速やかに対応いたしました。

外食事業の店舗の状況としましては、2021年10月に「焼肉や漫遊亭」新田店(群馬県太田市)を開店いたしました。これにより当連結会計年度末時点における外食事業の店舗数は17店舗になりました。

(b) AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」、「餃子フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。当連結会計年度の活動状況といたしまして、「肉フェス2022復活祭TOKYO」(東京都江東区)を開催いたしました。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

(c) 株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

(d) 株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新田店をはじめとした36の専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当連結会計年度におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は6,063百万円と前連結会計年度と比べ431百万円(7.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は326百万円と前連結会計年度に比べ43百万円(11.9%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比べ3,482百万円増加し、58,874百万円となりました。流動資産は344百万円、固定資産は3,138百万円増加しております。主な要因は、棚卸資産の増加679百万円、有形固定資産の増加2,690百万円、投資有価証券の増加594百万円の方で、のれんの償却を含む無形固定資産の減少398百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ67百万円減少し、22,975百万円となりました。主な要因は、短期借入金790百万円増加の方で、未払金の減少225百万円、長期借入金の減少637百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ3,550百万円増加し、35,898百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3,465百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、15,619百万円（前連結会計年度は15,227百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,179百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6,963百万円（前連結会計年度比2.7%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,738百万円（前連結会計年度比26.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,253百万円（前連結会計年度比26.0%増）、投資有価証券の取得による支出565百万円のうち定期預金の支出と収入の差による流動資金の増加1,251百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,049百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。これは、主に配当金の支払額799百万円（前連結会計年度比0.0%増）、リース債務の返済による支出358百万円（前連結会計年度比19.3%増）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、社会経済活動正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など地政学リスクの高まりにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、消費者の低価格志向、節約志向は一層根強く、原油価格、原材料価格の高騰、急速な円安の進行により度重なる食料品の値上げが続けられ、業種業態を越えた販売競争は更に厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、スーパーマーケット事業の既存店売上高の前提を前期比101.2%で策定しております。これを達成するために、引き続き当社独自の販売手法であります異常値販売による買上点数増加策や、まとめ買い需要に対応したジャンボパック等の販売強化策、生鮮食品の専門性を追求した売場作りを行ってまいります。加えて、当連結会計年度に新規出店いたしました2店舗の売上寄与を見込むこと、翌連結会計年度に予定しているスーパーマーケット事業の新規出店3店舗を業績予想に含むことにより、売上高は150,000百万円（当期比6.5%増）、営業利益7,200百万円（当期比7.9%増）、経常利益7,230百万円（当期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,320百万円（当期比1.3%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,358	19,498
売掛金	2,392	2,774
棚卸資産	5,271	5,951
その他	2,787	2,930
流動資産合計	30,810	31,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,905	8,744
機械装置及び運搬具（純額）	450	412
工具、器具及び備品（純額）	800	665
土地	5,124	5,132
リース資産（純額）	1,126	1,027
建設仮勘定	63	3,179
有形固定資産合計	16,471	19,161
無形固定資産		
のれん	1,621	1,181
その他	306	348
無形固定資産合計	1,928	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	465	1,060
敷金及び保証金	4,479	4,512
繰延税金資産	644	664
その他	611	804
貸倒引当金	△19	△13
投資その他の資産合計	6,181	7,028
固定資産合計	24,581	27,719
資産合計	55,391	58,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,179	9,317
短期借入金	3,146	3,936
1年内返済予定の長期借入金	573	602
リース債務	329	319
未払金	2,686	2,461
未払法人税等	1,392	1,392
賞与引当金	390	404
その他	1,697	1,586
流動負債合計	19,395	20,023
固定負債		
長期借入金	1,254	616
リース債務	918	823
退職給付に係る負債	520	573
資産除去債務	492	500
その他	461	437
固定負債合計	3,646	2,952
負債合計	23,042	22,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,377	2,377
利益剰余金	27,460	30,925
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,066	35,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	183
退職給付に係る調整累計額	△11	△14
その他の包括利益累計額合計	151	169
非支配株主持分	131	198
純資産合計	32,348	35,898
負債純資産合計	55,391	58,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	129,823	140,845
売上原価	92,924	101,506
売上総利益	36,899	39,339
販売費及び一般管理費	30,323	32,663
営業利益	6,575	6,675
営業外収益		
投資有価証券売却益	37	—
受取ロイヤリティー	20	19
受取手数料	12	12
助成金収入	44	174
その他	55	84
営業外収益合計	170	290
営業外費用		
支払利息	36	33
その他	15	6
営業外費用合計	52	40
経常利益	6,693	6,925
特別利益		
負ののれん発生益	317	47
段階取得に係る差益	11	—
特別利益合計	329	47
特別損失		
固定資産撤去費用	59	—
減損損失	184	9
特別損失合計	243	9
税金等調整前当期純利益	6,779	6,963
法人税、住民税及び事業税	2,474	2,654
法人税等調整額	19	2
法人税等合計	2,494	2,657
当期純利益	4,285	4,306
非支配株主に帰属する当期純利益	38	40
親会社株主に帰属する当期純利益	4,246	4,266

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	4,285	4,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	20
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△64	18
包括利益	4,221	4,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,182	4,284
非支配株主に係る包括利益	38	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	2,357	24,013	△17	28,583	224	△8	215	86	28,885
当期変動額										
剰余金の配当			△799		△799					△799
親会社株主に帰属する当期純利益			4,246		4,246					4,246
自己株式の取得					—					—
子会社の保有する親会社株式の変動		10		16	26					26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△61	△2	△64	44	△19
当期変動額合計	—	19	3,446	16	3,482	△61	△2	△64	44	3,463
当期末残高	2,229	2,377	27,460	△0	32,066	162	△11	151	131	32,348

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	2,377	27,460	△0	32,066	162	△11	151	131	32,348
当期変動額										
剰余金の配当			△800		△800					△800
親会社株主に帰属する当期純利益			4,266		4,266					4,266
自己株式の取得				△0	△0					△0
子会社の保有する親会社株式の変動					—					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20	△2	18	66	84
当期変動額合計	—	—	3,465	△0	3,465	20	△2	18	66	3,550
当期末残高	2,229	2,377	30,925	△0	35,531	183	△14	169	198	35,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,779	6,963
減価償却費	1,352	1,525
減損損失	184	9
のれん償却額	439	439
段階取得に係る差損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△341	△334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△564	△661
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,973	72
預け金の増減額 (△は増加)	△192	△346
未払金の増減額 (△は減少)	138	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	—
負ののれん発生益	△317	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	53
その他	292	△131
小計	10,782	7,671
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△23	△18
法人税等の支払額	△3,500	△3,071
法人税等の還付額	—	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,272	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,559	△3,723
定期預金の払戻による収入	4,487	4,975
投資有価証券の取得による支出	△1	△565
有形固定資産の取得による支出	△3,377	△4,253
投資有価証券の売却による収入	51	—
敷金及び保証金の差入による支出	△186	△357
敷金及び保証金の回収による収入	138	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	115
その他	△218	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,091	△3,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	694	790
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,589	△680
リース債務の返済による支出	△300	△358
配当金の支払額	△799	△799
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	—
その他	32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△1,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	598	391
現金及び現金同等物の期首残高	14,629	15,227
現金及び現金同等物の期末残高	15,227	15,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、有限会社J M青果(旧 有限会社高野商店)の株式を取得し、子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、店舗における販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高のマイナスとして計上することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は42百万円減少し、販売費及び一般管理費は42百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食品スーパーマーケットとして精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	125,551	4,272	129,823	—	129,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	1,359	1,963	△1,963	—
計	126,155	5,632	131,787	△1,963	129,823
セグメント利益	6,224	370	6,594	△18	6,575
セグメント資産	45,910	6,020	51,931	3,459	55,391
その他の項目					
減価償却費	1,211	94	1,305	47	1,352
のれん償却額	402	37	439	—	439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,998	59	4,058	54	4,112

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去額960百万円及び全社費用978百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額3,459百万円は、セグメント間債権債務消去額939百万円及び全社資産4,399百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	136,306	4,539	140,845	—	140,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	688	1,524	2,212	△2,212	—
計	136,994	6,063	143,058	△2,212	140,845
セグメント利益	6,443	326	6,769	△93	6,675
セグメント資産	49,653	6,115	55,768	3,105	58,874
その他の項目					
減価償却費	1,323	150	1,473	51	1,525
のれん償却額	402	37	439	—	439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,958	285	4,244	10	4,254

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去額960百万円及び全社費用1,054百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額3,105百万円は、セグメント間債権債務消去額848百万円及び全社資産3,953百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	28	79	75	184

(注) 1 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	9	—	—	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	1,222	398	—	1,621

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	820	361	—	1,181

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

「その他」のセグメントにおいて、株式会社ニコモールの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、317百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、有限会社JM青果の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、47百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	1,207円58銭	1,338円16銭
1株当たり当期純利益	159円28銭	159円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,246	4,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,246	4,266
普通株式の期中平均株式数(株)	26,659,750	26,679,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。